

第23期事業年度CSR報告書

CSR Report 2012

地球の環境を守り美しい日本を創る



仙台環境開発株式会社

会社概要

名称	仙台環境開発株式会社
設立	平成 2 年 6 月 29 日
資本金	5,000 万円
従業員数	149 人（平成 25 年 4 月 現在）
代表取締役社長	渡邊 晋二
所在地	宮城県仙台市青葉区
事業概要	産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処分／特別管理産業廃棄物の収集運搬、最終処分／解体工事／環境技術研究 他
事業計画	「地球の環境を守り美しい日本を創る」ことを理念とし、産業廃棄物処理を通して生活環境の向上に貢献します。宮城県仙台市に管理型最終処分場と中間処理施設を保有し、収集運搬、各種選別、リサイクルを重視した中間処理、最終処分に至るまで一貫した処理を行います。さらに、総合技術研究所におけるリサイクル率向上のための技術開発や、土壌汚染処理業、特定建設業及び解体工事業など、総合的な環境事業を展開しています。

編集方針

報告方針	当社にとって第一号となる CSR 報告書です。報告にあたっては、環境省の環境報告ガイドライン等を参考にし、当社の CSR における重点取組項目を「環境」「地域共生」「お客様」「従業員」の 4 つに分類しました。本報告書は当社社員の手で作成しています。
報告対象期間	第 23 期事業年度（平成 23 年 11 月 1 日～平成 24 年 10 月 31 日） ※一部の報告については事業年度外を含む
公表媒体の入手方法	ホームページにおいて公表
事務局	経営戦略本部 TEL：022-216-1821
発行日	平成 25 年 9 月 1 日

目 次

会社概要と編集方針

トップコミットメント	P3
地域社会における役割と理念	P4
仙台環境開発の廃棄物資源循環	P5-8
特色 1 : 「廃棄物の総合管理システム」	P5
特色 2 : 「産学官連携の技術開発」	P6
ご報告 : 東日本大震災における廃棄物処理	P7-8

Responsibility For...

2012 年度の CSR 活動報告

環境	P10-13
ISO14001 による環境配慮型経営	
環境負荷低減	
環境コミュニケーション	
地域共生	P14-15
安全安心への約束	
地域コミュニケーション	
お客様	P16
認定認証による信頼性の証明	
安心安全で適正な処理のために	
従業員	P17-18
労働安全衛生	
職場環境の整備	
人材育成	
リスクマネジメント	P19
法令順守	P19
情報公開	P19
企業沿革、事業所所在地、保有資格一覧	P20-22

トップコミットメント

私たちが事業をスタートした平成 13 年 11 月を振り返ると、当時、私たちの業界は閉鎖的なイメージが強くあり、恵まれないう過去の歴史を感じました。しかしこの 10 年間で目まぐるしい法改正、規制強化、それによる業界の人々の意識も変わり、そのイメージは払拭されつつあるように思います。特に東日本大震災に於ける復興事業を通して、この業界の存在価値を一気に高めることができたという実感があります。

当社は仙市委託事業として災害廃棄物処理にあたりましたが、私も社員もこの経験を通し、業界本来の使命を再認識することができました。これからも、社会のニーズに応える責任と誇りをしっかりと胸に携えて参ります。

この社会にはモノが生まれる場所があり、同時にモノが終わる廃棄・或いは再生という場所があって成り立っています。そういった意味で私たちの処理施設は世の中に欠かせない必要施設です。しかし一方で、施設周辺住民にとっては迷惑施設となりうるのも事実です。私たちの大きな目標の一つは、この「必要」と「迷惑」のジレンマを解消することです。

私たちの事業活動によって生じる地域への様々な負担、想定される生活環境への影響は最小限に抑えることは勿論当然です。更に、当社が運営する管理型最終処分場では、維持管理が適切に行われないと、環境汚染を引き起こす危険性があります。

当然当社では厳格な維持管理と投資を行っています。地域住民にとっては、そのようなリスクを抱えているという不安に繋がります。

私たちの仕事はいかに大きな社会的責任を担っているかを社員一人一人が認識すべきであり、より一層厳しく、安全適正な施設管理・社員教育・情報公開等に努めなければなりません。しかし創立から 10 年を迎えた今、それだけでは、地域にとって真に必要とされる存在には至らないのだと感じています。迷惑施設を負のものではなく、地域にとって有益で活性化と発展の原動力となるものとして、新たな価値提案を通して地域の必要を満たす。そうして初めて、社会と地域双方に、欠かせない存在になることができるのだと思います。

地域と一体となった様々な事業展開と付加価値をいくつも提案し続けてゆくことで、一つの迷惑施設を抱えたこの地域が、国内課題や地球規模の課題に対するモデル地区としての在り方を社会に発信できるのではないかと。その想いを社員と共有し、お互いを高め合える組織風土を育てて参ります。

当社にとって初の CSR 報告書を持ちまして、関係者の皆様に私たちの姿勢をご理解頂き、是非率直なご意見ご感想を頂戴できれば幸いに存じます。

代表取締役
渡邊 晋二

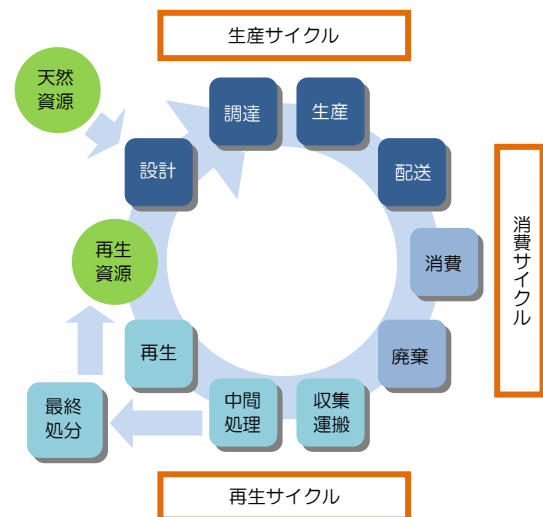
地域社会における役割と理念

私たちは理想的な循環型社会を目指します

大量生産・大量消費の経済活動は、大量廃棄という流れを形成し、その結果として自然環境に過大な負荷を与えると同時に、まだ使用できる多くの可能性をも無駄に破棄してきました。私たちの豊かな未来を構築していくためには、この一方通行型の社会傾向から脱却し、それぞれの分野が廃棄物の排出を抑制するための様々な工夫と努力を重ねながら、徹底してロスを回避していく循環型社会の形成へと向かわなければなりません。私たちは時代を担う者としてその使命を果たすべく、循環型社会のシステムに立脚した業務の遂行に最新のテクノロジーを駆使して「本来の豊かさ」を追求していきます。

理想的な循環型社会

私たちが描く循環型社会においては、従来の生産プロセスに加え、消費サイクル、再生サイクルを含めたトータルな生産サイクルが形成されます。



広瀬川の清流を守ること、それが私たちの原点です。

当社処理施設が立地する青野木地区（仙台市青葉区）は広瀬川の中流にあります。広瀬川は、カジカガエルやエゾウグイ、春に遡上するアユなど清流を好む数多くの生物が棲息する清流であり、環境省選定日本の名水100選にも選ばれる都市河川です。広瀬川の清流を守る条例に基づき、行政・企業・民間団体が一丸となってその水質と景観の保全を図っています。当社はこの自然環境を維持するために、安全性の追求に向け誇りと情熱を持って自己の責任を遂行し、地域の信頼確保に努めます。

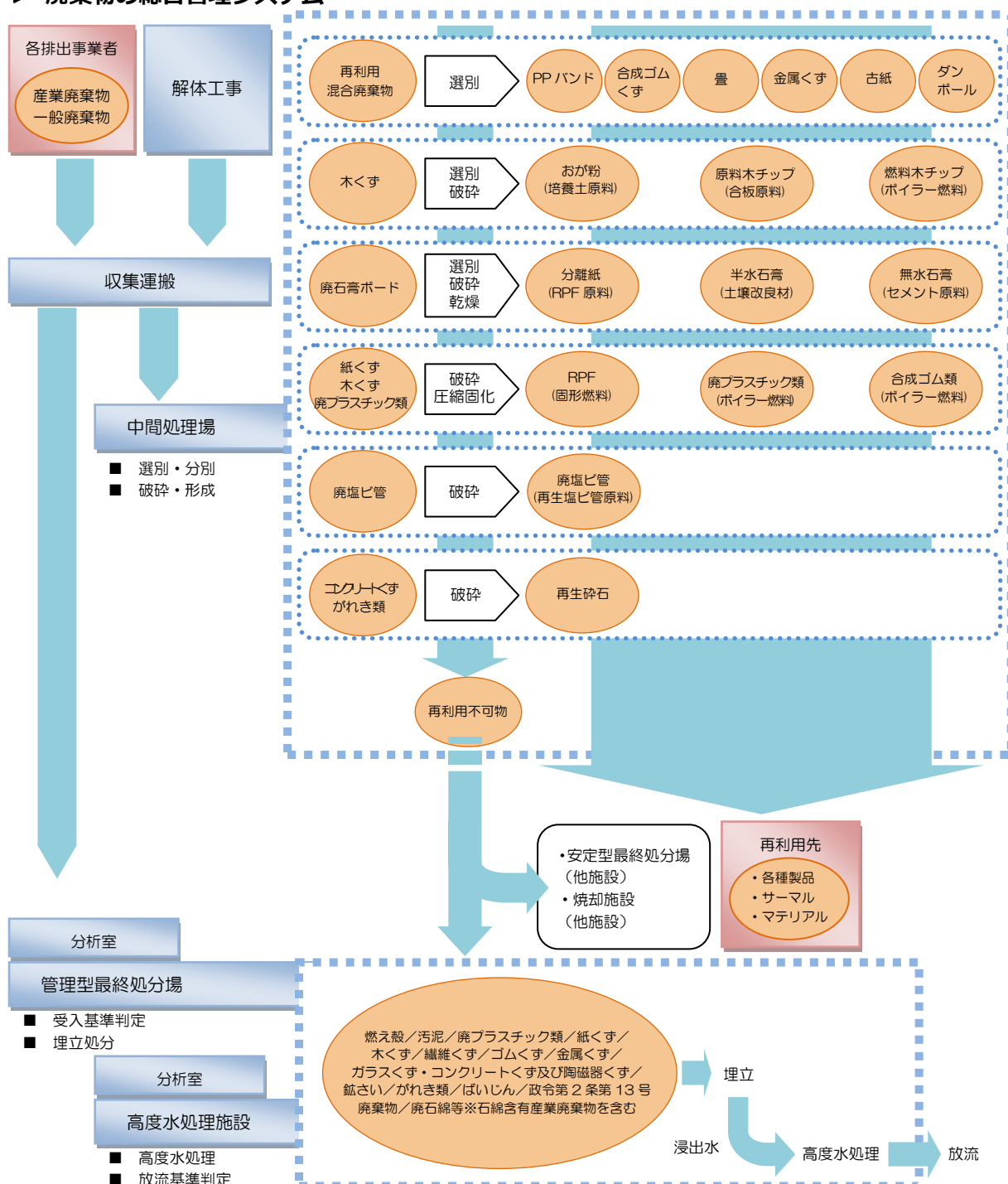


仙台環境開発の廃棄物資源循環

廃棄物の総合管理システム

当社は処理委託された廃棄物に対し、「収集運搬」―「中間処理」―「各種リサイクル」―「環境科学分析・最終処分」に至るまでの一貫処理に対応できる設備を有しています。さらに、廃棄物処理の総合管理によって蓄積されたノウハウを活用し、排出事業者様が抱える廃棄物処理課題に対してベストソリューションを提供します。

▶ 廃棄物の総合管理システム



産学官連携の技術開発

東北大学青葉山キャンパス内にある総合技術研究所では、国内外の大学や研究機関とのネットワークを活用し、新技術の研究開発を行っています。産学官の連携により得られた研究成果は、自社事業の課題解決や新規事業へ応用するだけでなく、学会等を通して全国/世界へと発信されます。

▶ 総合技術研究所研究テーマ

I. メインテーマ

再生サイクルのトータルソリューションの研究

II. サブテーマ

- 収集運搬業務の効率化
- 中間処理・リサイクル技術の開発
- 最終処分場の維持管理・水処理技術開発
- 廃棄物処理業務の戦略的情報システムの開発
- 災害廃棄物処理量推定システムの研究



総合技術研究所がある
東北大学連携ビジネスインキュベーター

【 近年の主な研究テーマ 】

研究テーマ	期待される効果・想定される活用方法	研究進捗
浸出水からのホウ素・フッ素除去	最終処分場から発生する浸出水は、高度水処理されてから河川へと放流されます。本研究によって更に高いレベルでの水質浄化を実現し、環境負荷低減を図ります。	システム構想決定 実用化に向け実証実験中
膜処理を活用した浸出水の塩分処理	塩分濃度に対する将来的な法規制を想定し、膜処理と呼ばれる技術を用い水質向上を図ります。膜は再利用品を用いるため、コスト削減も期待されます。	研究計画策定 研究初期フェーズ
炭化技術開発	通常石炭などを用いて作られる活性炭を、廃木材を原料として生産する新たなリサイクル技術の開発です。廃材を原料とするため、より安価な活性炭を市場へ供給することができます。	炭化技術蓄積 品質改善の実証実験中

当期研究業績

主な研究成果は各研究発表会や予稿論文を通して報告いたしました。

- ・ 第4回廃棄物資源循環学会東北支部研究発表会
- ・ 第74回全国大会情報処理学会
- ・ 日本オペレーションズ・リサーチ学会
- ・ 廃棄物資源循環学会東北支部
- ・ 第23回廃棄物資源循環学会研究発表会

技研セミナー

研究機関とのネットワークを生かして大学教授を講師に招いた勉強会を開催しています。一般社員から経営幹部まで広く参加し、知識の習得と学術的観点の養成に努めています。



ご報告：東日本大震災における廃棄物処理

使命感を胸に行政・地元企業と スピーディーに連携

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災によって
宮城県内では通常年間発生量の約 22 年分に当たる
1,795 万トンもの膨大な量の廃棄物が発生しました。

津波の影響を受けた廃棄物は、塩分や泥をまといモノというモノが混合状態。
この前例のない状況に、自治体・地元業者が地元の復興という同じ使命の下、
震災廃棄物処理にあたってきました。

当社が仙市委託事業として取組んできた、「震災家庭ごみ仮置き場設置管理」と
「震災廃棄物井土搬入場管理」についてご報告します。

1. 仙台市震災家庭ごみ仮置き場設置管理

震災により各家庭では損壊した家具・家財など大量の震災廃棄物が発生しました。震災直後、仙台市は市民の生活再建のため、震災家庭ごみを集積する仮置き場を市内各地に設ける方針を決めました。当社は当事業の委託を受け、市内 8 か所に設置された仮置き場の受入補助、分別、警備等の管理にあたりました。



■地震発生日からわずか 4 日で

平成 23 年

3 月 11 日 地震発生
12 日 仙台市から協力要請
↓ 受入準備期間
15 日 午前 9 時受入開始

当社は地震発生の翌日に仙台市より要請を受け、その後 3 日間で資機材と人員を手配し、仮置き場の設置を完了しました。手続先行でなく、実行優先のスピード感こそ仙台モデルと言われる理由の一つとなり、ここに当社は即応する形となりました。

▼ 市内 8 箇所の仮置き場を設置管理



◀ 市民の自己搬入。
震災後の混乱の中、便乗ごみや時間外のごみの置去りなどの対応にも苦労した。

受入開始当初は
搬入車両が列を
なし、普段現場作業
従事者ではない社員
も含め、総出で対応
にあたった。



2. 仙台市震災廃棄物井土搬入場管理

仙台市は市内で発生した約 134 万 t のがれきや津波堆積物を処理するため、仙台市沿岸部 3 箇所に震災ガレキ搬入場を設置しました。

そのうちのひとつである井土搬入場について、地震発生翌月より、当社を代表者とする共同企業体で管理を行っています。(平成 26 年 3 月業務終了及び原状復旧予定)



▲ 井土搬入場全景

平成 23 年

4 月 受入れをスタート

10 月 仮設焼却炉の設置・稼働

平成 24 年

5 月 木くずの再資源化業務(～9 月)

7 月 津波堆積土砂再資源化の為の選別に着手

9 月 土砂選別機増設



できる限り資源化するという市の方針に応え、廃棄物の種類ごとにヤードを設け、分別を細分化しています。一日 1000 台以上、ピーク時には 1500 台以上の搬入車両に対応しました。

平成 24 年 5 月からは井土搬入場の木くずを当社の中間処理場で燃料チップとして再資源化しています。さらに 7 月から、津波堆積土砂を水分含有率の高い廃棄物に対応できる高性能選別機でふるいにかけ、国土交通省の海岸堤防復旧工事に活用する盛土材を生産しています。

この経験を後世へ

東日本大震災における当社の経験を踏まえ、当社の取組事例、自治体や地元業者の取組事例や役割、災害廃棄物処理の進捗と復興時の処理・リサイクルの展望等について、各地で発表させていただきました。

平成 23 年 8 月 26 日

オークラフロンティアホテル海老名

神奈川県県央地区廃棄物処理業協議会研修会

(神奈川県県央地区廃棄物処理業協議会 主催)

平成 23 年 10 月 25 日

仙台国際センター

廃棄物処理施設維持管理技術事例研究発表会

～3.11 大震災を乗り越えて～

(一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会 主催)

平成 24 年 5 月 22 日

東京ビッグサイト

復旧から復興へー最新動向！東日本大震災と災害廃棄物対策のこれから

(日報ビジネス株式会社 主催)

平成 24 年 6 月 27 日

TKP カンファレンスセンター

震災廃棄物の処理対策と実例報告

(廃棄物資源循環学会東北支部 主催)

平成 24 年 8 月 24 日

オークラフロンティアホテル海老名

神奈川県県央地区廃棄物処理業協議会研修会

(神奈川県県央地区廃棄物処理業協議会 主催)

平成 24 年 10 月 31 日

仙台国際センター

第 16 回廃棄物学会研究発表会

(一般社団法人廃棄物資源循環学会 主催)

平成 24 年 11 月 1 日

仙台市青年文化センター

第 7 回容器包装 3R 推進フォーラム in 仙台

(3R 推進団体連絡会 主催)

平成 25 年 5 月 21 日

東京ビッグサイト

東日本大震災 始まる復興 & 今後の廃棄物処理

(日報ビジネス株式会社 主催)



Responsibility For...

第 23 期事業年度 CSR 活動報告

目次

環境 P10

ISO14001 による環境配慮型経営

環境負荷低減

環境コミュニケーション

地域共生 P14

安心安全への約束

地域コミュニケーション

お客様 P16

認定認証による信頼性の証明

安心安全で適正な処理のために

従業員 P17

労働安全衛生

職場環境の整備

人材育成

環 境

ISO14001 による環境配慮型経営

■ PDCA サイクルによる確実な実行と継続

環境への影響を最小限に抑制するため、当社では ISO 環境マネジメントシステム 14001 を 2003 年 1 月に取得し環境配慮型経営を行っています。この ISO14001 が推奨する 1 年間を 1 サイクルとした PDCA サイクルを運用することで、環境配慮型経営を確実に実行・継続することができます。

PLAN ……年度経営計画を立て、環境方針・**環境目的・目標**を設定します。

DO ……計画に沿って実行します。

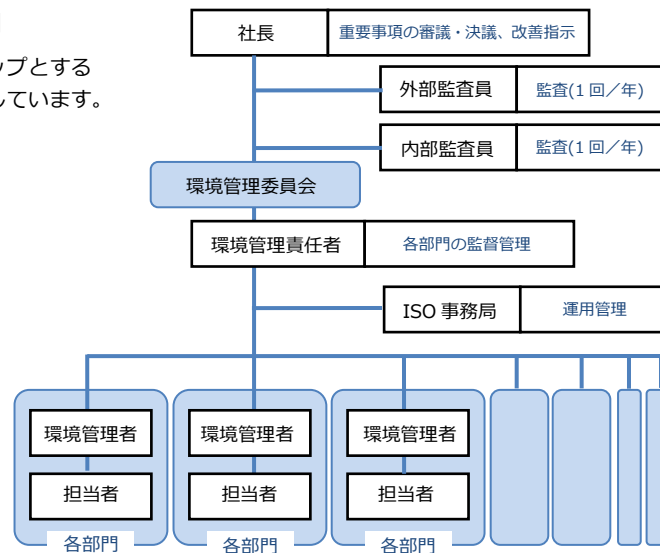
→ p.g.11

CHECK ……取り組んだ結果を確認・評価します。

ACTION ……見直し改善を図り、次年度計画へとつなげます。

▶ 環境マネジメントシステムの運用体制

PDCA サイクルを運用するために、社長をトップとする実行組織を構築し、各責任者の役割を明確にしています。



■ 環境方針

- 1 循環型社会を目標に、適正な収集運搬、再資源化を重視した中間処理、そして適正かつ安全を重視した管理型最終処分、廃棄物の一貫した処理処分を行います。
- 2 環境汚染の予防及び環境負荷の低減を図るため、環境マネジメントシステムを効果的に運用し、継続的な改善を行います。
- 3 関連法規制及び環境保全協定並びに当社が同意するその他の要求事項を順守し、廃棄物の適正処理処分を行います。
- 4 環境目的及び目標を設定し、当社の環境側面の継続的な改善及び適切な維持管理を図ると共に、状況に応じた見直しを行います。
 - ① 高度水処理施設による可能な限りの環境負荷の低減に努めます。
 - ② 跡地利用を考慮して自然環境そして地域の人々との調和が取れる埋立計画を遂行します。
 - ③ 廃棄物の処理に伴う飛散防止と悪臭発生の抑制を徹底します。
 - ④ 社内における省エネルギー・省資源化に努めます。
 - ⑤ 積極的に教育訓練を行い、従業員の資質の向上を図ります。
- 5 地域社会との連携を大切にし、環境保全に係る社会貢献活動を積極的に行います。
- 6 本方針は、従業員各自の環境意識高揚を図るため全員に配布して周知徹底し、又、ホームページに掲載する等により一般に公開します。

■平成 24 年度環境目的・目標・実績

環境方針の枠組み		事業 所 ※	目的	目標	実績
1	再資源化を重視した 中間処理	中間	リサイクル品の拡大	リサイクル品の1品追加	2品
			リサイクル品の拡大(プラスチック類)	増加活動	21.2 %
2	環境汚染の予防・環境 負荷の低減を図り継 続的な改善	本社	ごみの分別による一般廃棄物低減	分別再資源化比率のデータ収集	47 %
		経戦	環境負荷低減に向けた提案活動	関連情報の収集と水平展開、環境関連技術開発への取組み	適宜実施
		収運	廃棄物の低減	低減活動	13.4 kg
		中間	廃棄物の低減	排出量のデータ収集(低減活動)	883.5 kg
			廃棄物の低減(自社処分場排出量)	低減活動	10,545 m3
		最終	廃棄物の低減	低減活動	1,277.8 kg
			廃棄物の適正処理	廃棄物処理コンサルティング	適宜実施
		分析	廃棄物の低減	分別・リサイクルの実施(低減活動)	27.7 %
3	関連法・環境保全協定 等要求事項の順守	本社	届出・報告書チェックリスト及び許可 期限確認一覧作成	4半期ごとに作成	届出確認、 一覧作成
		分析	分析廃液の適正処理	廃液の適正保管、薬品使用記録の作成	適正処理・保管
4 ①	高度水処理による環 境負荷低減	分析	適正水処理による環境負荷の低減	自主基準値の超過ゼロ(自主基準値超過ゼロ)	0回/年
4 ②	自然・地域と調埋する 埋立計画	収運	近隣からの苦情ゼロ	運転マナーの向上による苦情ゼロ	苦情0
		分析	分析廃液の適正処理	廃液の適正保管、薬品使用記録の作成	適正処理・保管
4 ③	処理に伴う飛散防止・ 悪臭抑制	最終	廃棄物飛散防止	飛散ゼロ	飛散ゼロ
		分析	悪臭発生の防止	ガス抜き井戸の消臭方法検討、調整槽の消臭対策	苦情1件
4 ④	社内における省エネ・ 省資源	本社	用紙使用量の低減	用紙使用量に対する裏紙使用量 15%	15 %
			電気・ガス・ガソリンの使用量の把握 及び低減、CO2 排出量の算出	低減活動	3,161 kg
			環境対象事務用品の購入率の把握	購入率 90%以上	90 %
		経戦	用紙使用量の節減	データ収集(低減活動)	50,000 枚
			電力消費の節減	前年度 1.0%削減	19,606 kwh
			環境対象事務用品の購入率の把握	購入率 98%	98.4 %
		東京	用紙使用量の低減	過去 2 年平均 1%減 (12,864 枚以内)	12,250 枚
			電力消費の低減	過去 3 年平均 1%減 (消費量 8,253kw 以内)	8,033 kwh
			二酸化炭素排出量の低減	排出量のデータ収集	3,463 t
		収運	用紙使用量の低減	低減活動	67,762 枚
			運搬車両燃料消費の低減	前年平均燃費の 1%向上(2.25 km/L 以上)	2.5 km/L
		中間	紙消費量の低減	低減活動	47,788 枚
			電力消費量の低減	低減活動	821,340 kwh
			燃料効率の向上	向上活動	13.5 km/L
			トンバック使用量の低減	アミカゴ・鉄箱の必要数量確保	確保
		RC	電力消費の低減	電力消費量のデータ収集	13,602 kwh
			燃料使用量の低減	燃料使用量のデータ収集	9,467 L
		最終	用紙使用量の低減	低減活動	25,977 枚
			電力消費の低減	低減活動	1,166,724 kwh
			重機燃料消費の低減	メーカー指定燃費(普通燃費)以内	一部未達
		分析	紙消費量の低減	縮刷・両面印刷による用紙削減(低減活動)	24.8 %
			電力消費の低減	機器の節電と消費量の記録(省エネ活動)	省エネ活動
			温室効果ガスの低減	燃料・電力・廃棄物より発生する温室効果ガスの把握・削減	795 t
			燃料消費の低減	ボイラー燃料消費量の把握・軽減(低減活動)	70,000 L
5	地域との連携、 社会貢献活動	経戦	地域貢献活動	地域貢献活動への参加	47 回

※該当事業所計 8 箇所(カッコ内は略式表記)…本社、経営戦略本部(経戦)、東京営業所(東京)、収集運搬部(収運)、中間処理場(中間)、RC プラント(RC)、最終処分場(最終)、分析室・高度水処理施設(分析)

環境負荷低減

前頁の表より環境負荷低減のための活動について詳しくご紹介します。

運転マナーの向上

収集運搬部



全てのドライバーが安全運転を徹底するため、健康セルフチェックシートを活用し、走行前の体調管理に努めています。

また、当社施設への搬入車両による騒音・振動など、近隣住民に与える負担をできる限り軽減できるような質の高いドライビングを心掛けています。

問題点等に対しては、毎朝の朝礼や定期的なドライバーミーティングで共有・改善を図り、毎月掲げる安全スローガンによって全ドライバーに運転マナー向上を喚起しています。

また、エコドライブナビゲーションシステム搭載車を導入し、燃費効率の向上による環境負荷低減を推進しています。

【 収集運搬部安全スローガン 例 】

- ☐ 早目のライトの点灯
- ☐ ゆとり運転の徹底
- ☐ 第三者災害防止の徹底
- ☐ 周囲確認して安全作業

リサイクル品の拡大

中間処理場

当社の主要なリサイクル品は廃プラスチックをもとにしたRPF、木くずをもとにした燃料チップやおが粉、廃石膏ボードをも



とにした無水石膏等があります。中間処理場では廃棄物をより多くのリサイクル品として市場に出荷できるよう、品質向上・管理に努めています。

当期は市場に求められるリサイクル品の品質についてヒアリング調査を行いました。調査に基づき、廃プラスチックの品質管理を行った結果、リサイクル品として 2 品を市場へ出荷することができました。

作業員の目視により異物の混入や汚れ等の性状を確認し、作業効率改善により分別精度を向上させる等して品質管理を行っていますが、今後はリサイクル技術の独自開発も視野に入れ、リサイクルを重視した中間処理を推進します。

適正な水処理

水処理施設・分析室

最終処分場に降り注いだ雨水は廃棄物層に浸透し浸出水となります。浸出水は遮水シートによって地下浸透することなく高度水処理施設に送られ、完璧な浄化システムにより徹底的に浄化されます。浄化された水は河川へと放流されるため、分析室にて水質測定を行っており、水質の安全性について厳重に管理しています。

■当期実績（詳細は当社 HP からご覧いただけます。）

測定項目	基準	実績
地下水(上流)	最終処分場基準 準省令(※1)	適合
地下水(下流 1)		適合
地下水(下流 2)		適合
放流水		適合

※1「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」



高度水処理施設

オフィス内省エネ・省資源

収集運搬部・中間処理場・RCプラント・最終処分場 本社・経営戦略本部・東京営業所

各事務所内での業務に伴って、電力・用紙の使用や事務所内廃棄物が発生します。また、電力や燃料の使用による温室効果ガスが地球環境に与える影響にも配慮しなければなりません。

■経営戦略本部における実績

電力・用紙使用量の低減活動、環境対象事務用品の積極購入を実施いたしました。当期目標と実績は下記の通りです。

	目標	実績	前年度実績
電力使用量の低減	前年度比 1%削減	19,606kwh	18,477kwh
用紙使用量の低減	目標設定の為のデータ収集	約 50,000 枚	53,260 枚
環境対象事務用品の購入率向上	購入率 98%	購入率 98.4%	

当期は、電力使用量の低減のため、昼休み消灯、エアコンの適正温度管理等を実施しましたが、目標達成とならず来期に向けて対策の検討を行いました。用紙使用量の収集と、環境対象事務用品の購入について高いレベルでの目標達成をすることができました。

環境コミュニケーション

■ 環境学習

当社では循環型社会という概念やモノ作りの技術について学ぶ場作りとして、中間処理場・最終処分場の学習見学ツアーを行っています。また、大学等の研究調査を目的とした視察や、一般の方の見学もできる限り受け入れを行っています。



【当期実績】

実施月日	見学者
11月8日	利府町生活環境課(町民生活班) 様
11月19日	社団法人千葉県産業廃棄物協会 様
2月23日	社団法人日本建設業種連合会・建設廃棄物共同組合 様
6月9日	赤坂ニュータウン町内会 様
7月6日	潟東地区産業廃棄物処理団地管理組合 様
7月30日	川前小学校 様
8月8～9日	一般社団法人アスティオン仙台・ミルキッズくらぶ 様
8月27日	日本水環境学会人工湿地研究会 様
10月26日	みやぎ仙台商工会 様

※他、排出事業者様や各関係団体様の視察受入も行っています。

■ 広瀬川的环境保全活動

当社は仙台市が誇る清流広瀬川のほど近くに位置しています。また、最終処分場からの浸出水は、高度水処理施設にて生物化学的・物理化学的に浄化し、環境基準値を下回る水質に戻した後、広瀬川水系へと放流しています。私たちは自然豊かな広瀬川を守るため、様々な環境保全活動を行っています。



【当期実績】

活動名	主催	実施月日	活動概要
広瀬川サケプロジェクト	広瀬川市民会議	3月22日	当社施設内でふ化させた稚魚を放流しました。
広瀬川一斉清掃 (作並会場)	広瀬川一万人プロジェクト実行委員会	4月21日 9月29日	全社員参加で清掃活動へ参加しました。
広瀬川河川清掃	NPO 法人広瀬川の清流を守る会	計10回	毎月1回行われる河川敷の清掃活動で、主に事業部の社員が交替制で参加しています。

地域共生

安心安全への約束

■住民説明会・見学会

地域住民の方に影響を及ぼす開発事業を行う際には、説明会や見学会を行っています。

当期は、最終処分場の増設工事計画に伴い 2 月に開発事業説明会を実施しました。また当期は、赤坂ニュータウン町内会連絡協議会の皆様が初めて施設見学に訪れました。皆様からは率直なご意見・不安・期待等を寄せて頂き、今後の信頼関係構築に一層真摯に取り組んで参りたいと思います。



■ガス・放流水・放射能の分析



当社では放流水等水質の分析結果を毎月町内会長に提出し、安全性を確認頂いています。

平成 23 年 12 月からは、最終処分場に搬入される全ての廃棄物に対し、設置型放射線検出モニターによる放射線量のチェックを行い、その安全性を確認しています。また、平成 24 年 1 月から水質及び敷地境界空間線量率の測定を開始しました。8 月からは敷地境界線空間線量率の測定結果をホームページ上で公開しています。

■防犯パトロール

子供たちの登下校時の安全確保、搬入車両のマナーアップを行う防犯パトロールは、平成 20 年 6 月から継続している活動です。

平成 23 年 10 月には防犯パトロール隊の取組が、全国地域安全運動宮城県大会にて優良防犯団体として表彰を受けました。



地域コミュニケーション

■SKK NEWS の発行

地域とのコミュニケーションを図ると共に社員教育の一環として、毎月 10 日に社内報「SKK NEWS」を発行し、社内情報を積極的に発信しています。この社内報は毎月町内会長宅へお届けし、地域の回覧版に差し込んで頂いています。23 期は、震災復興関連事業として取り組んでいる仙台市委託事業である井土搬入場についての記事を掲載、また、「私の家族」という題目で、社員の家族紹介を新たに開始しました。



■地域行事への参加

町内会行事や市民団体が主催する地域のお祭り等を支援しています。また、当社社員も実際に運営補助や余興を披露するなど交流を深めています。

【当期実績】

活動名	主催	実施月日
作並かつぱ祭り	広瀬川市民会議	7 月 21 日
千代福祉会夏祭り	社会福祉法人千代福祉会グループ	7 月 28 日
第 11 回上川前秋祭り	上川前町内会	9 月 16 日
宮城地区祭り	いきいき宮城地区推進協議会 仙台市青葉区宮城総合支所	10 月 28 日



■ 清掃活動

【当期実績】

活動名	主催	実施月日
不法投棄ごみ回収「グリーン作戦」	仙宮城県産業廃棄物協会	12 月 7 日
周辺地域の巡回清掃・除草・除雪	自社	毎月
周辺地域草刈り	地域町内会	8 月 5 日
地域一斉清掃(全社員参加)	自社	7 月 29 日
本社周辺のゴミ拾い(まち美化サポーター)	自社	計 8 回
仙台中央区ポイ捨て防止キャンペーン	仙台市	6 月 1 日/10 月 5 日



■ その他取組

【当期実績】

活動名	主催	実施月日	活動概要
イノシシによる農作物被害防止の為に防護柵設置事業	上川前・西川前地区害獣対策協議会	夏期～秋期	イノシシによる地域の農作物被害を防ぐため、左記期間数日に渡り、地域の方々と協力し防護柵を作成及び設置する活動を行いました。
町内掲示板寄贈(取替)	自社	4 月 4 日	嵐により損壊した町内掲示板(青野木センター及び満穂センター設置)を取替えしました。
東屋の寄贈	自社	8 月下旬	物見が丘共同墓地に設置された井戸の風雪防止を図るため、東屋を制作及び寄贈しました。
仙台環境開発大倉ダム「第一回ダムの上の展覧会」	自社	8 月 27 日	当社がスポンサーを務める大倉ダムに設置した愛称看板にて、大倉小学校児童の絵画作品を展示させていただきました。

大倉ダムネーミングライツ

当社と宮城県は平成 23 年 8 月に大倉ダムの愛称を「仙台環境開発大倉ダム」とする命名権を締結しました。当期はダム周辺の清掃活動等への参加や、平成 24 年 8 月には「ダムの上の展覧会」と題して、ダム堤体上部に設置した愛称看板にて大倉小学校児童の絵画作品展示を行いました。



←絵本作家あいはいひろゆき氏のご協力により「くまのがっこう」のキャラクターであるジャッキーがデザインされています。



■ 寄付・協賛

地元・東北宮城の経済活動の活性化だけでなく、人々の精神的豊かさの向上を願い、芸術文化・スポーツ・環境保全等の振興を趣旨とする市民活動等に寄付及び協賛を行っています。

【当期実績※一部】

寄付の部/ SENDAI 光のページェント、仙台市社会福祉協議会、川前学区民運動会、上川前町内会春まつり、作並かつぱ祭り、定義如来夏まつり、上川前夏祭り、上川前秋祭り 等

協賛の部/ 仙台青葉まつり、仙台市知的障害者芸術文化協会、千代福祉会夏祭り、ベガルタ仙台、仙台七夕まつり、仙台青年会議所(花火大会)、宮城地区まつり、仙台クラシックフェスティバル 等

お客様

認定認証による 信頼性の証明

お客様に安心して選んでいただける企業を目指し、各自治体における認定・認証の取得に積極的に取り組んでいます。

■産廃エキスパート認定制度

適正処理、資源化及び環境に与える負荷の少ない取組を行っている優良な業者を、東京都が指定した公益財団法人東京都環境公社が評価・認定する制度です。当社は平成 22 年 2 月に東京都収集運搬業の産廃エキスパートとして認定を受けました。



■優良産廃処理業者認定制度

通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした産廃処理業者を、都道府県・政令市が審査し認定する制度です。本制度は平成 23 年 4 月 1 日から運用が開始されました。当期においては、ホームページ上の公開項目・内容・更新頻度等を優良処理業者認定要件である「事業の透明性に係る基準」に準拠させました。今後は更新等に合わせ順次取得していく予定です。

安心安全で適正な 処理のために

■電子マニフェスト

当社では、収集運搬、中間処理、最終処分すべての事業所で紙マニフェストと電子マニフェストの両方に対応できます。このうち電子マニフェストは、従来の紙マニフェストに比べ記載漏れや返却忘れ等をなくすることができるため、より確実な法令順守と適正処理につながります。また、委託している廃棄物の処理状況を随時確認できる・事務処理を合理化できるなどのメリットがあります。

営業の現場から

「お客様に真に満足していただく、それをしていけば業界全体に対しても信頼を寄せて頂けるのではないかと。廃棄物処理への不安を払拭し、産業廃棄物処理業界を活性化する使命感を持ってお客様に向き合いたい。」



営業部 高橋

「お客様のコンプライアンスにお答え」

廃棄物を適正に処理することは、お客様の法令順守に繋がります。そのため、営業活動を通じて契約書やマニフェスト等を的確に運用するアドバイスをしています。また近年、排出側が処理委託先の処理状況を把握することも大きな責任の一つとなっており、当社施設見学の呼びかけを積極的に行っています。

「リサイクルのススメ」

リサイクル率の向上はお客様にとってもメリットとなります。廃棄物の分別を細分化する等、ちょっとした改善によってリサイクル可能となる廃棄物を見極め、お客様に対してリサイクル強化の呼びかけを行っています。

「社内のノウハウ共有体制を強化」

迅速かつきめ細やかな提案につなげるため、当期は中間処理部門と最終処部門のノウハウ共有体制について見直しを図りました。また、毎週 1 回、各部署合同での報告会議を行い、お客様ニーズの共有やクレームを未然に防止する改善策を話し合い、業務の効率改善を図りました。今後は、「お客様満足度アンケート」を実施し、更なるサービス向上に繋がります。



従業員

労働安全衛生

健全で持続的な事業活動は、労働災害や事故を未然に防ぎ、社員を健康被害から守ることなくして成り立ちません。当社では下記方針の下、社員自ら災害防止を徹底して行い、快適な職場環境形成に努めます。

＜労働安全衛生に関する方針＞

- ① 経営トップの方針に基づく計画的・体系的な活動
- ② リスク低減に主眼を置いた「先取り」的活動
- ③ PDCA サイクルによる安全衛生基準の段階的向上

■労働災害防止への取組

【当期実績】

- ・安全朝礼及びKY(危険予知)ミーティング（毎日）
- ・安全大会（毎月1日）
- ・安全衛生委員会（毎月末）
- ・全国安全週間行事（7月1日～7日）

【達成度】

発生した災害・事故	件数
不労災害	1件
通勤災害	1件
合計	2件

←作業予定表
安全朝礼ではその日の作業内容、担当者、指揮者、配置等が一目で分かる作業予定表を元に、作業に当る社員全員で把握しています。

■衛生管理への取組

【当期実績】

- ・全国労働衛生週間行事（10月1日～7日）
- ・作業従事者のアスベスト検診（年2回）
- ・所見が認められる場合の再検査
- ・全社員対象健康診断（年1回）
- ・インフルエンザ予防接種（年1回）
- ・個人線量計の携帯による被ばくリスク管理

■安全衛生教育

【当期実績】

社内研修	★宮城消防署による AED 心肺蘇生訓練
	★熱中症予防に関する教育
	・石綿含有廃棄物対策教育
	・労働基準法、業務上疾病に関する法令
	・通勤災害における労災補償
社外研修	・職長教育
	・防火管理者研修
	・労災実務研修
	・石綿障害予防研修

★は初めて導入した取組です。

職場環境の整備

■作業場の粉塵対策検討会の開催

廃棄物から生じる粉塵による健康被害のリスクを低減するため、粉塵対策検討会を実施しました。

検討会を踏まえ、特に飛散性の高いがれきや混合廃棄物を積込む際に、粉塵が舞い上がるのを抑えるためミスト噴霧を行っています。今後はテント内のミスト噴霧設備等の設置について検討して参ります。

■場内の安全看板設置

作業時の安全確保を喚起し、施設管理を徹底するための意識付けのため、各施設に安全標語を掲げました。



■プラント及び重機の定期点検制度の確立

中間処理場にある各リサイクルプラントと重機に担当者を決める定期点検制度を導入しました。この取組によって担当者一人一人のメンテナンスやコストに対する意識向上につながり、作業環境を常にベストな状態に保てるようになりました。

人材育成

■初の女子社員研修

女子社員のスキルアップの一環として、職場における基本的マナーについて講師を招いた研修を行いました。女性を対象とした研修会はこれが初となりました。



社内セミナー室

■事業部テーマ別勉強会

事業部（中間処理場・収集運搬部）において、毎月業務に関連する講義テーマを決め、代表社員が講師役を務める勉強会を新たに始めました。

【これまで開催したテーマ例】

- ・ マニフェストの流れについて
- ・ 世界と日本の二酸化炭素排出量・二酸化炭素排出量計算方法
- ・ 仙台市土地利用調整条例の概要
- ・ 管理者に求められるもの
- ・ 生産原価計算・収支計算
- ・ 労働基準法・業務上疾病に関する法令 等

■資格取得者

【当期実績】

平成 24 年度の新規資格取得者数は下記の通りとなりました。

資格名称	人数
労働安全衛生法関連	
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2
不整地運搬車運転技能講習 11 時間コース	5
玉掛け技能講習 19 時間コース	2
小型移動式クレーン運転技能講習 16 時間コース	2
車両系建設機械（整地等）講習	1
フォークリフト運転技能講習 31 時間コース	1
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	1
土壌汚染対策法・水質汚濁防止法関連	
土壌環境リスク管理者（レベルアップセミナー）	1
消防法関連	
危険物取扱者資格乙種第 4 類	1

■その他教育関連講習

項目	回数/月日
教養セミナー（政治・雑学）	年 6 回
教養セミナー（日本史）	年 12 回
教養セミナー（中国古典・孔子・諸子百家）	年 18 回
新入社員教育	適宜
新規入場者教育	適宜
重機安全講習	7 月 20 日
交通安全講和	9 月 20 日
放射線と放射能に関する勉強会	8 月 21 日
環境問題に関する勉強会	10 月 30 日

リスクマネジメント

想定される事業継続の障害となる様々なリスクに対し、下記の取組を実施しました。

①事業の変化に伴う人事組織及び分掌業務の定期的見直し

②災害時対応による事業継続

・組織構築

緊急時対策本部・自衛消防組織を設置するとともに緊急連絡体制を整備し、年に一度訓練を実施。

(地震時・異常気象時などにおける緊急施設点検体制も含む)

・非常時通信設備

衛生電話・MCA 無線機を配備し月 1 回の交信テストを実施。

・緊急時用資機材

自家発電設備・燃料・装備品・備蓄品の配置と月一回の在庫確認

・行政及び顧客への連絡網整備

・関係先の被災状況確認と支援

今後は BCP(事業継続計画)の策定に取り組んで参ります。

法令順守

当社事業に関連のある法規制や届出が順守されているかどうか、定期的なチェックを実施しています。抜け漏れなく正確に評価するため、4 半期に一度のペースで環境管理委員会により行われます。

また法規制等に改正があった際には、関係部署への周知と勉強会を実施しています。

情報公開

当社の産業廃棄物処理事業に関する情報は、ホームページ上で公開し、定期的な情報更新を行っています。当期は平成 24 年 8 月より、敷地境界空間線量率の測定結果の公表を始めました。

新着情報

[一覧を見る](#)

2013/6/3 [平成25年5月度の最終処分場周辺の環境測定結果を公開しました。](#)

2013/5/1 [平成25年4月度の最終処分場周辺の環境測定結果を公開しました。](#)

2013/4/5 [平成25年3月度の最終処分場周辺の環境測定結果を公開しました。](#)

2013/3/12 宮城県収集運搬業の優良産業処理業者認定を受けましたのでご報告いたします。

2013/3/5 [平成25年2月度の最終処分場周辺の環境測定結果を公開しました。](#)

2013/2/5 [平成25年1月度の最終処分場周辺の環境測定結果を公開しました。](#)

▲ 当社ホームページ 新着情報欄画面



▲ 敷地境界空間線量率の測定

【会社沿革】

平成 2 年（1990 年）6 月	会社設立 資本金 2,000 万円
平成 9 年（1997 年）4 月	資本金を 5,000 万円に増資
平成 13 年（2001 年）11 月	営業開始 産業廃棄物処分業許可取得（仙台市）
平成 14 年（2002 年）1 月	解体工事業登録 宮城県（登-13）第 47 号
平成 15 年（2003 年）1 月	ISO14001 認証登録（登録番号 E02-310）
平成 15 年（2003 年）7 月	とび・土工事業登録 宮城県知事（般-15）第 16914 号
平成 18 年（2006 年）3 月	土壤汚染指定調査機関登録（指定番号 環 2006-2-2）
平成 19 年（2007 年）8 月	RC プラント操業開始 仙台市（環廃指）指令第 567 号
平成 20 年（2008 年）3 月	東京営業所を開設
平成 21 年（2009 年）5 月	総合技術研究所を開設
平成 21 年（2009 年）6 月	特別管理産業廃棄物処分業許可取得（仙台市）
平成 22 年（2010 年）2 月	優良性基準適合認定制度認定取得（東京都）
平成 22 年（2010 年）4 月	汚染土壌処理業許可取得（仙台市）

【事業所所在地】

■ 本社	宮城県仙台市青葉区二日町 2 - 27
■ 経営戦略本部	宮城県仙台市青葉区二日町 4 - 11 8F
■ 総合技術研究所	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 6 - 6 - 40 東北大学連携ビジネスインキュベータ 409
■ 中間処理場	宮城県仙台市青葉区芋沢字青野木 223 - 3
■ 収集運搬部	宮城県仙台市青葉区芋沢字青野木 223 - 3
■ 工事部	宮城県仙台市青葉区芋沢字青野木 223 - 3
■ 営業部	宮城県仙台市青葉区芋沢字青野木 223 - 3
■ 管理型最終処分場	宮城県仙台市青葉区芋沢字青野木 460 - 1
■ 環境技術研究所	宮城県仙台市青葉区芋沢字青野木 460 - 1
■ 中間処理場 RC プラント	宮城県仙台市青葉区芋沢字沢田下 81 - 22
■ 東京営業所	東京都千代田区永田町 2 - 9 - 8 パレロワイヤル永田町 604

【保有資格一覧】※一部

廃棄物処理・リサイクル関係		
資格等名称	内容等	人数
安定型最終処分場技術管理者		1
一般廃棄物実務管理者		1
乾燥設備作業主任者		4
建設リサイクル施工技術者		2
最終処分場技術管理士		8
産業廃棄物中間処理施設技術管理士		4
石綿取り扱い作業従事者特別教育		40
石綿作業主任者		7
特別管理産業廃棄物管理責任者		6
廃棄物処理施設技術管理者	産業廃棄物最終処分	2
	産業廃棄物中間処理	1
はい作業主任者		3
破碎・リサイクル施設技術管理士		7
放射性物質汚染廃棄物処理		1
有機性廃棄物資源化施設技術管理士		3
一般廃棄物の収集運搬・処分事業者セミナー		修了
技術管理者受講資格指定講習（安定型最終処分場コース）		修了
建設廃棄物適正処理実務講習		修了
最終処分場維持管理技術研修会	環境対策コース	修了
産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（更新）	収集運搬過程	修了
	処分過程	修了
産業廃棄物最終処分場の維持管理の適正化に関する講習		修了
産業廃棄物処理委託契約業務講習		修了
産業廃棄物収集運搬車両運転者講習		修了
PCB 廃棄物の収集運搬作業従事者講習会		修了
その他		
安全管理者		2
安全衛生推進者		1
足場の組立て等作業主任者		6
アーク溶接		10
衛生管理者	第一種	4
解体工事施工管理士		1
ガス溶接		13
監理技術者		1
危険物取扱者	乙種四類	11
	乙種一～六類	2
	丙種	5
技術士（建設部門）	総合技術監理部門	1
建設機械施工管理技士	一級	1
	二級	3
建築物等の鉄骨組立て等作業主任者		2
高圧ガス製造保安責任者（丙種化学）		1
コンクリート工作物解体作業主任者		1
酸素欠乏危険作業主任者		1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		10
職長・安全衛生責任者		21

資格等名称	内容等	人数
自由研削といしの取替業務		2
測量士補		1
第二種電気工事士		1
電気取扱業務に係る特別教育		4
電気工事免状	第二種	1
低圧電路閉器の設置及び修理		1
統括安全衛生責任者		2
土木施工管理技士	一級	4
	二級	2
防火管理者	甲種	1
粉じん作業特別教育		3
ボイラー取扱い技能		3
木造建築物の組立て等作業主任者		1
有機溶剤作業主任者		4
化学分析技能士	二級	1
環境管理士	三級	1
環境測定分析士	三級	4
公害防止管理者	水質関係第一種	1
	水質関係第四種	1
	大気関係第二種	2
土壌環境リスク管理者		1
特定化学物質等作業主任者		13
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者		4

第23期事業年度CSR報告書

本報告書は当社のウェブサイトからもご覧いただけます。
<http://www.sendaikankyo.co.jp>

CSR Report
2012

[企画・問合せ]

経営戦略本部

TEL:022-216-1821/FAX:022-216-1840